



2023年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月17日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

定時株主総会開催予定日 2023年4月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	12,714		1,183		1,184		1,552	
2022年1月期	13,465	15.2	89		26		124	

(注) 包括利益 2023年1月期 1,169百万円 (%) 2022年1月期 266百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	189.56		24.4	10.3	9.3
2022年1月期	15.13		1.8	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 37百万円 2022年1月期 17百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	11,353	5,783	50.9	706.75
2022年1月期	11,712	6,963	59.5	847.48

(参考) 自己資本 2023年1月期 5,783百万円 2022年1月期 6,963百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	528	116	384	3,936
2022年1月期	511	47	900	4,115

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期				0.00	0.00			
2023年1月期				0.00	0.00			
2024年1月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	6.2	200		200		225		27.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期	8,217,281 株	2022年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2023年1月期	33,476 株	2022年1月期	1,008 株
期中平均株式数	2023年1月期	8,188,608 株	2022年1月期	8,213,808 株

(参考)個別業績の概要

2023年1月期の個別業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	10,684		1,383		1,345		1,410	
2022年1月期	11,394	16.3	284		213		89	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	172.22	
2022年1月期	10.87	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	9,940	4,483	45.1	547.85
2022年1月期	10,264	5,600	54.6	681.58

(参考) 自己資本 2023年1月期 4,483百万円 2022年1月期 5,600百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料4ページ「経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における我が国経済は、年度初めと夏場に新型コロナウイルス感染症の再拡大はあったものの、その後の行動制限の緩和などにより経済活動は徐々に正常化が進み、景気に持ち直しの兆しも見られましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化や資源価格高騰に伴う物価の上昇、急激な円安の進行などにより先行き不透明な状況が続きました。

当衣料品業界におきましても、一部に個人消費の回復傾向は見られたものの、物価上昇による消費マインドの冷え込み、さらには原材料の高騰、円安など、新たなリスクの顕在化による経営環境へのマイナス要因が続き、厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、「第5次中期経営計画」に掲げた卸売りによる「ベースカーゴ事業」の維持・強化と、「成長投資・自社育成事業」と位置付ける小売り・直販事業の新たな開拓を両輪とした事業ポートフォリオ戦略を着実に実行することにより、収益基盤の再構築、安定化に、引き続き努めました。

百貨店販路につきましては、当社主導型売場の拡大や、リラクシングウェア、ナイトウェアでの新規ブランドの展開強化に努め、レッグウェアとともに店頭販売は前年比2桁成長とすることができました。

しかしながら、卸売り販売につきましては、期初の冬物商品の返品増加及び、店頭在庫調整に伴う第4四半期の新品投入減の影響から当初計画を下回る結果となりました。

EC事業につきましては、自社ECサイトの出荷体制の改善など、顧客利便性向上施策が寄与し増収とすることができました。

売上総利益率につきましては、原材料価格の高騰や急激な円安の進行により売上原価が上昇し、第3四半期以降は一部売価引き上げなども行いましたが、原価上昇分を相殺するには至らず、大幅な低下となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,714百万円(前年同期は13,465百万円)、営業損失は1,183百万円(前年同期は89百万円の営業損失)、経常損失は1,184百万円(前年同期は26百万円の経常損失)となり、さらに希望退職者募集に伴い発生する特別退職金等及び固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は1,552百万円(前年同期は124百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

(卸売り事業)

卸売り事業につきましては、百貨店販路のレッグ・アンダーウェアは、人流の回復と当社商品の売場占有率向上施策に加え、新ブランド、新商品を積極的に投入展開したことにより、ほぼ全ての品種で店頭販売が前年比2桁成長となりましたが、卸売り販売は計画通りに進まず、減収、減益となりました。

量販店販路は、増収となったものの、原材料高と円安の影響により海外生産品の売上原価が高騰し、売上総利益率が大幅に悪化し減益となりました。

新規需要開拓への取り組みとしては、前年に引き続き、女性特有の悩みを解決する製品を集結した「Femtech Fes! 2022」に当社オリジナルブランド“整TOTONO”を出展し、新たな需要創造による事業化を着実に進めております。

これらの結果、当連結会計年度での卸売り事業の売上高は10,644百万円(前年同期は11,512百万円)、営業損失は1,116百万円(前年同期は28百万円の営業損失)となりました。

(小売り事業)

小売り事業につきましては、クラウドファンディング“CAMPFIRE”で好評を得た、足に履かずに靴に装着する「はかないくつした」の販売を開始するなど、当社ならではの商品訴求に注力いたしました。

インターネット販売では、ネット市場の顧客用に特別に企画したブランド商品や、着圧などの機能性商材の販促を仕掛けたことが寄与し、増収となりました。

直営店販売では、商業施設への集客が回復したことや、シーズンイベント販促が奏功し、改善基調となりました。

これらの結果、当連結会計年度の小売り事業の売上高は2,070百万円(前年同期は1,953百万円)と増収にはなりませんが、EC事業拡大に向けた販促費の増加の影響もあり、営業損失は67百万円(前年同期は61百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して358百万円減少し、11,353百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が179百万円、受取手形及び売掛金が624百万円、商品及び製品が118百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券が時価の上昇により377百万円増加し、有形固定資産が110百万円減少しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して820百万円増加し、5,569百万円となりました。電子記録債務が438百万円、借入金が長期、短期併せて403百万円増加しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,179百万円減少し、5,783百万円となりました。これは当期純損失1,552百万円と投資有価証券の株式市場の相場上昇によるその他有価証券評価差額金286百万円の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,936百万円となり、前連結会計年度末と比べ179百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は528百万円（前年同期は511百万円の使用）となりました。なお、この中には希望退職に伴う退職金及び割増退職金などの支払が385百万円含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は116百万円（前年同期は47百万円の獲得）となりました。固定資産の取得に114百万円使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は384百万円（前年同期は900百万円の使用）となりました。短期借入金及び長期借入金の借入により400百万円獲得しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率 (%)	65.7	68.0	56.9	59.5	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	28.1	22.5	20.5	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	0.8	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.2	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期業績計画につきましては、経営合理化策によるコスト圧縮を含め徹底したコスト管理、既存販路での店頭販売強化と量販型新販路の開拓による増益、生産地組み替え等による原価削減施策の実行と売価変更による売上総利益率の改善、併せて、成長余力のある高収益販路であるEC等による通信販売事業のさらなる拡大により、連結売上高135億円、連結経常利益2億円の黒字回復を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響や地政学リスク等を、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、未だ完全終息の見えないコロナ禍における不安定な経済・消費環境に加え、ウクライナ戦争に端を発した、世界的な資源およびエネルギー価格の高騰と日米金利差の拡大による急激な円安の影響等により、当連結会計年度の業績につきましても、営業利益及び営業キャッシュ・フローの黒字転換には至らず、多額の営業損失を計上する結果となったことから、引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況であることについて認識しております。

このような状況の下、当社といたしましては、当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの損失を最小限にとどめるべく、仕入・在庫調整を徹底するとともに、財務面では、予備運転資金として複数の金融機関より融資継続を受けることで、期末時点でも、当面の経営に支障をきたさない十分な資金ポジションを維持しております。

また、次期業績計画では、経営合理化策によるコスト圧縮を含め徹底したコスト管理、既存販路での店頭販売強化と量販型新販路の開拓による増益、生産地組み替え等による原価削減施策の徹底と売価変更による売上総利益率の改善、併せて、成長余力のある高収益販路であるEC等による通信販売事業のさらなる拡大により、黒字回復を見通しております。

以上のことから、現時点では当社グループにおける継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131	3,952
受取手形及び売掛金	2,791	2,166
商品及び製品	1,797	1,679
仕掛品	15	15
原材料及び貯蔵品	97	87
その他	463	829
貸倒引当金	△27	△17
流動資産合計	9,269	8,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315	260
減価償却累計額	△229	△240
建物及び構築物 (純額)	85	20
機械装置及び運搬具	272	329
減価償却累計額	△234	△274
機械装置及び運搬具 (純額)	38	54
土地	73	82
その他	608	570
減価償却累計額	△489	△522
その他 (純額)	119	48
有形固定資産合計	316	206
無形固定資産		
その他	101	39
無形固定資産合計	101	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787	2,164
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	3	1
その他	246	236
貸倒引当金	△13	△7
投資その他の資産合計	2,024	2,396
固定資産合計	2,443	2,641
資産合計	11,712	11,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623	425
電子記録債務	827	1,266
短期借入金	1,134	1,238
1年内返済予定の長期借入金	—	39
未払金	328	267
未払法人税等	55	16
未払費用	118	101
返金負債	—	700
返品調整引当金	308	—
賞与引当金	18	12
株主優待引当金	6	8
その他	62	87
流動負債合計	3,483	4,162
固定負債		
長期借入金	300	561
退職給付に係る負債	818	585
繰延税金負債	67	196
その他	79	64
固定負債合計	1,265	1,407
負債合計	4,749	5,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	100
資本剰余金	5,328	5,284
利益剰余金	△710	△319
自己株式	△0	△10
株主資本合計	6,617	5,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	518
為替換算調整勘定	113	210
その他の包括利益累計額合計	346	728
純資産合計	6,963	5,783
負債純資産合計	11,712	11,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	13,465	12,714
売上原価	8,219	8,741
売上総利益	5,245	3,973
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	773	535
広告宣伝費	476	497
役員報酬及び給料手当	2,045	2,059
福利厚生費	282	275
賞与金	40	40
賞与引当金繰入額	△0	16
退職給付費用	82	59
株主優待引当金繰入額	1	8
不動産賃借料	274	281
支払手数料	670	729
減価償却費	96	108
貸倒引当金繰入額	1	△9
その他	591	554
販売費及び一般管理費合計	5,335	5,157
営業損失(△)	△89	△1,183
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	34	35
貯蔵品売却益	13	—
為替差益	15	12
助成金収入	28	—
その他	7	15
営業外収益合計	100	66
営業外費用		
支払利息	10	11
売上割引	4	—
債権売却損	—	4
貯蔵品処分損	—	12
持分法による投資損失	17	37
その他	3	1
営業外費用合計	37	66
経常損失(△)	△26	△1,184
特別利益		
投資有価証券売却益	154	—
特別利益合計	154	—
特別損失		
減損損失	13	167
投資有価証券評価損	9	2
店舗閉鎖損失	—	9
希望退職関連費用	—	160
特別損失合計	22	340
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	105	△1,525
法人税、住民税及び事業税	30	24
過年度法人税等戻入額	△48	—
法人税等調整額	△0	2
法人税等合計	△18	26
当期純利益又は当期純損失(△)	124	△1,552
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	124	△1,552

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	124	△1,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	303
為替換算調整勘定	50	96
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△17
その他の包括利益合計	142	382
包括利益	266	△1,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266	△1,169
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,330	△834	△4	6,490
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			124		124
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		4	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	124	4	126
当期末残高	2,000	5,328	△710	△0	6,617

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140	63	203	6,694
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				124
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	50	142	142
当期変動額合計	92	50	142	268
当期末残高	232	113	346	6,963

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,328	△710	△0	6,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,552		△1,552
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△0		5	5
減資	△1,900	1,900			—
欠損填補		△1,943	1,943		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,900	△43	391	△9	△1,562
当期末残高	100	5,284	△319	△10	5,054

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	232	113	346	6,963
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,552
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				5
減資				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	96	382	382
当期変動額合計	286	96	382	△1,179
当期末残高	518	210	728	5,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	105	△1,525
減損損失	13	167
特別退職金	—	160
投資有価証券売却損益(△は益)	△154	—
助成金収入	△28	—
減価償却費	106	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△61	△308
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	△234
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△4	1
売上債権の増減額(△は増加)	△714	651
棚卸資産の増減額(△は増加)	△251	136
仕入債務の増減額(△は減少)	652	244
その他	△232	245
小計	△591	△362
利息及び配当金の受取額	35	38
利息の支払額	△11	△12
助成金の受取額	28	—
特別退職金の支払額	—	△160
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	28	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511	△528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△118	△114
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	166	—
投資その他の資産の取得による支出	△27	△14
投資その他の資産の回収による収入	27	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900	100
長期借入れによる収入	—	300
自己株式の取得による支出	△0	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,321	△179
現金及び現金同等物の期首残高	5,437	4,115
現金及び現金同等物の期末残高	4,115	3,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品及び製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①返品権付取引に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を「返金負債」として流動負債に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

②本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

③顧客に支払われる対価

販売促進費やリベート等、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結累計期間の売上高は228百万円減少し、売上原価は111百万円減少し、販売費及び一般管理費は117百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

当連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月27日開催の第125回定時株主総会において欠損填補を目的とする資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2022年7月1日を効力発生日として資本金1,900百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1,943百万円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補いたしました。

この結果、当連結会計年度末において資本金100百万円、資本剰余金5,284百万円、利益剰余金226百万円となっております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(追加情報)

2022年度は、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の拡大により、1月にまん延防止等重点措置が発出され、百貨店や直営店舗の来店客数が減少するなど、当社の事業活動に影響を及ぼしました。

2023年度は、海外からの受け入れ規制や国内の行動制限の緩和などにより、経済活動は徐々に正常化するものの、当社グループとしては、2024年1月期についても当該影響が一定程度継続するものと仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りに反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」とハッピーソックス等の直営店事業と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「小売り事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,512	1,953	13,465	—	13,465
セグメント間の内部売上高又は 振替高	119	1	120	△120	—
計	11,631	1,954	13,585	△120	13,465
セグメント損失 (△)	△28	△61	△89	—	△89
セグメント資産	11,060	652	11,712	—	11,712
その他の項目					
減価償却費	76	29	106	—	106
減損損失	—	13	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67	81	148	—	148

- (注) 1. 小売り事業のセグメント資産は、当該事業に直接配分可能なものを集計しております。
2. 調整額はセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,644	2,070	12,714	—	12,714
セグメント間の内部売上高又は 振替高	48	1	49	△49	—
計	10,692	2,071	12,764	△49	12,714
セグメント損失 (△)	△1,116	△67	△1,183	—	△1,183
セグメント資産	10,760	592	11,353	—	11,353
その他の項目					
減価償却費	95	24	120	—	120
減損損失	97	70	167	—	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80	9	89	—	89

- (注) 1. 小売り事業のセグメント資産は、当該事業に直接配分可能なものを集計しております。
2. 調整額はセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
164	125	26	316

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
50	142	12	206

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	847.48円	706.75円
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失 (△)	15円13銭	△189円56銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	124	△1,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	124	△1,552
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,213,808	8,188,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484	3,319
受取手形	358	306
売掛金	2,189	1,636
商品	1,606	1,448
貯蔵品	62	57
前払費用	288	341
未収入金	98	115
短期貸付金	42	22
立替金	4	4
その他	39	354
貸倒引当金	△23	△15
流動資産合計	8,150	7,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	81	17
工具、器具及び備品	73	17
その他	1	8
有形固定資産合計	155	43
無形固定資産		
	100	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299	1,731
関係会社株式	313	313
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	20	0
差入保証金	211	206
その他	17	12
貸倒引当金	△13	△7
投資その他の資産合計	1,858	2,266
固定資産合計	2,113	2,348
資産合計	10,264	9,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118	107
電子記録債務	827	1,266
買掛金	403	258
短期借入金	1,330	1,200
1年内返済予定の長期借入金	—	39
未払金	273	354
未払法人税等	44	9
未払費用	92	81
返金負債	—	700
返品調整引当金	308	—
賞与引当金	16	9
株主優待引当金	6	8
その他	37	68
流動負債合計	3,460	4,103
固定負債		
長期借入金	300	561
退職給付引当金	782	547
繰延税金負債	67	196
その他	53	48
固定負債合計	1,204	1,353
負債合計	4,664	5,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	100
資本剰余金		
資本準備金	546	546
その他資本剰余金	4,794	4,750
資本剰余金合計	5,340	5,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,943	△1,410
利益剰余金合計	△1,943	△1,410
自己株式	△0	△10
株主資本合計	5,397	3,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	506
評価・換算差額等合計	203	506
純資産合計	5,600	4,483
負債純資産合計	10,264	9,940

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	11,394	10,684
売上原価	7,213	7,707
売上総利益	4,180	2,977
販売費及び一般管理費	4,465	4,360
営業損失(△)	△284	△1,383
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	36	38
貯蔵品売却益	13	—
為替差益	12	20
助成金収入	24	—
その他	4	7
営業外収益合計	90	65
営業外費用		
支払利息	11	10
貯蔵品処分損	—	12
債権売却損	4	4
その他	3	0
営業外費用合計	19	28
経常損失(△)	△213	△1,345
特別利益		
投資有価証券売却益	154	—
関係会社債務免除益	—	269
その他	0	—
特別利益合計	155	269
特別損失		
減損損失	13	167
投資有価証券評価損	9	2
店舗閉鎖損失	—	9
希望退職関連費用	—	160
特別損失合計	22	340
税引前当期純損失(△)	△80	△1,416
法人税、住民税及び事業税	△18	△7
過年度法人税等	48	—
過年度法人税等戻入額	△20	—
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	8	△6
当期純損失(△)	△89	△1,410

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000	546	4,796	5,343	△1,854	△1,854	△4	5,484
当期変動額								
当期純損失(△)					△89	△89		△89
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△2	△2			4	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2	△2	△89	△89	4	△87
当期末残高	2,000	546	4,794	5,340	△1,943	△1,943	△0	5,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117	117	5,602
当期変動額			
当期純損失(△)			△89
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	85	85
当期変動額合計	85	85	△1
当期末残高	203	203	5,600

当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000	546	4,794	5,340	△1,943	△1,943	△0	5,397
当期変動額								
当期純損失 (△)					△1,410	△1,410		△1,410
自己株式の取得							△15	△15
自己株式の処分			△0	△0			5	5
減資	△1,900		1,900	1,900				
欠損填補			△1,943	△1,943	1,943	1,943		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	△1,900	—	△43	△43	533	533	△9	△1,420
当期末残高	100	546	4,750	5,297	△1,410	△1,410	△10	3,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	203	203	5,600
当期変動額			
当期純損失 (△)			△1,410
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			5
減資			—
欠損填補			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	303	303	303
当期変動額合計	303	303	△1,116
当期末残高	506	506	4,483